

共産党の大局的英断 市民と野党の共闘の未来示す

吹田民主商工会

いんぷおめ〜しよん

総選挙が終わりました。吹田民商は大坂7区で初めて野党統一候補の村口久美子さん（日本共産党）を推薦して闘いましたが及びませんでした。選挙中は多くの皆さんに温かい励ましを沢山いただきました。ご協力に感謝申し上げます。有難うございました。

アベ政権を追い詰めるチャンス活かせず残念

さて、今回の選挙は本来「モリ、カケ問題」で逃げ回る安倍政権を追い詰める選挙になるはずでした。ところが、前原氏の裏切りと小池知事の劇場型選挙の押し出しで、安倍政権の悪政が影を薄め、逆に、自民党・公明党に攻勢の口実を与える結果となり安定多数を与えてしまいました。どの政党を選ぼうかと真剣に悩んだ無党派層の多くが棄権する結果となりました。野党共闘が実現していれば、アベ政権を退陣に追い込むことができる状況であったことは、日本共産党が候補者を擁立しなかった83選挙区のうち32選挙区で野党候補が勝利していることから明らかであり、本当に残念です。

野党共闘勢力31議席増 ― 共産党の大局観奏功

それでも選挙結果を冷静に見ると、自民・公明は前回選挙より13議席後退させ、希望と維新の補完勢力は公示前より10議席後退。共産党が半減したものの、立憲、共産、社民の野党共闘勢力は公示前より31議席増加させています。自民・公明と補完勢力で23議席の後退、野党共闘勢力は31議席増＋共闘賛成の無所属議員となります。安倍政権の退陣を求める国民の声の受け皿が明確になりつつあることにも注目したいものです。選挙制度も問題です。自民党は比例得票33%（有権者比17・3%）で全議席の61%を獲得しています。284議席は小選挙区制度がもたらす「虚構の多数」であることがわかります。

安倍政権の政策は国民要求と乖離 混迷続く

選挙の結果を受けて国民生活はよくなるのでしょうか。残念です。それは期待できません。国民の声の多くは、景気を良くしてほしい、社会保障を拡充してほしい、憲法改正の緊急性はない、北朝鮮問題は平和的に解決してほしい、原発再稼働はやめてほしい、消費税増税はやめてほしい、辺野古新基地は沖縄県民の声の聞いてほしいというものです。安定多数を得たアベ政権の政策はこの国民多数の声とは違う方向です。そのため、選挙を経ても問題は解決されず、国民の願いとは乖離して混迷が深まる方向に向かわざるをえません。

憲法改悪の国会発議許さない本格的な闘いを

最も心配されているのが憲法の改悪です。この選挙で憲法改悪に賛成する勢力が8割にも達しました。次の参議院選挙までの期間は1年9か月。国会が発議できるのはこの期間だけです。そのため、アベ政権が執念を燃やしてやることは確実です。私たち国民は戦後民主主義の中の最大の難局を迎えました。憲法第9条第2項があったからこそ、日本は、自衛隊を保有しても、戦争に

吹田市川園町20-1
TEL (06) 63883-2211
FAX (06) 6382-8190
http://www.suita-minshou.com
suita-ms@jasmine.ocn.ne.jp

毎週木曜日の
昼2時・夜7時
なんでも相談会

2017年 10月22日投票	新議席			小選挙区	比例代表	北海道	北海道	北 北	東 東	北 東	南 東	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九州	沖縄
	新議席	公示前	前回															
日本共産党	12	21	21	1	11	0	1	1	2	2	1	1	2	0	0	0	1	
自 民 党	284	284	291	218	66	3	5	7	6	8	5	8	9	5	3	7		
希望の党	50	57	—	18	32	1	3	4	3	4	2	5	3	2	1	4		
公 明 党	29	34	35	8	21	1	1	2	2	2	1	2	4	2	1	3		
立憲民主党	55	15	—	18	37	3	3	5	4	5	2	4	5	2	1	3		
維新の会	11	14	—	3	8	0	0	0	0	1	0	1	5	0	0	1		
社 民 党	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
こ こ	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他・無所属	22	45	126	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	465	472	475	289	176	8	13	19	17	22	11	21	28	11	6	20		

注：解党などで消滅したり今回候補者を出さなかった政党は「その他・無所属」に含めました。小選挙区の定数は公示前から10減。公示前は欠員3で、解散当時の事実上の勢力分野を示しました。

(しんぶん赤旗 2017年10月24日号より)

参加することができませんでした。もし、この9条に第3項として自衛隊が位置づけられると第2項は死文化、空文化してしまいます。自衛隊を合法化するというレベルの議論ではなく、自衛隊は軍隊となり、アメリカと共に海外で戦争できる国になります。国の形が変わってしまいます。私たちは国会発議を許さない運動に今からでも参加していくことが重要です。

市民と野党の共闘の深化、広がりこそ未来を拓く力

野党共闘の力は、前原氏の分断で一時的に後退しましたが、この選挙ですぐに盛り返しました。それだけではなく、立憲民主、共産、社民の政策的な立ち位置も、民進党のときよりも近づいてきました。特に、アベノミクスに代わる経済政策、サンダースや英労働党のコービン党首などが打ち出す社会保障や雇用を重視した「反緊縮」の経済政策に学んでほしいと思います。憲法との関係はいえ、立憲民主が野党第1党を確保したことの意味は計り知れません。その点で共産党の大局観に沿った対応が生きています。立憲民主が連合（労働組合）に気兼ねすることなく、政党としての独自性を発揮することができれば市民と野党の共闘は必ず深化、前進します。立憲民主の皆さんには、国の進路に係る重要な局面を迎えた今、私たち国民の期待にこたえていただきたいと思えます。私たちは国の主権者として、悪政に対抗する運動を続けていきたいと思います。

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と野党共闘で！